

予算公表

平成27年度
南部水道企業団の予算概要



水道事業をはじめとする公営企業の予算では、年度内の収入と支出全体を、事業の運営にかかる経常的な営業収支(収益的収支)と、施設整備の経費と財源の管理をする収支(資本的収支)に分けて内容を明確に示すこととされています。

資本的収支

資本的収入は、沖縄簡易水道等施設整備費国庫補助事業に係る補助金6,408万6千円、その他の資本的収入2,512万6千円で総額8,921万2千円を見込んでおります。

資本的支出としては、建設改良費3億3,901万2千円、企業債償還金1億1,310万円、その他資本的支出185万3千円で総額4億5,396万5千円となっております。

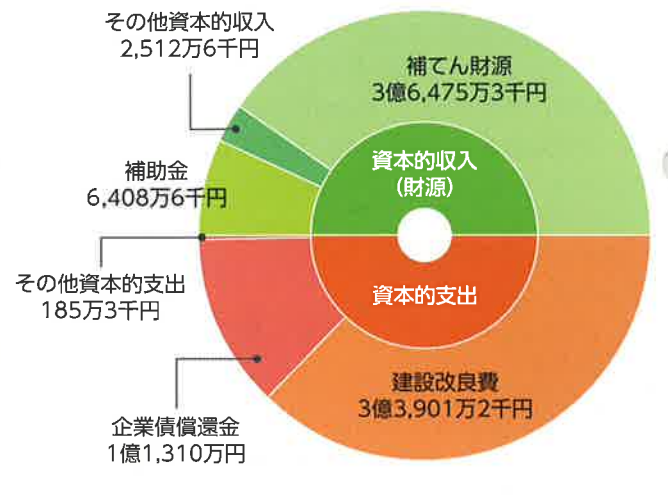
建設改良費のうち沖縄簡易水道等施設整備費国庫補助事業は1億2,817万2千円、浄水施設整備事業は9,633万8千

円、送配水施設整備事業は8,280万円、消火栓設置工事等は472万1千円、営業設備費は2,698万1千円を予定しております。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3億6,475万3千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,300万6千円と過年度分損益勘定留保資金3億5,174万7千円で補てんすることとしております。



内 訳	予算額(税込)
収入	8,921万2千円
補助金	6,408万6千円
その他資本的収入	2,512万6千円
支出	4億5,396万5千円
建設改良費	3億3,901万2千円
企業債償還金	1億1,310万円
その他資本的支出	185万3千円
収支差引	△3億6,475万3千円
補てん財源	3億6,475万3千円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1,300万6千円
過年度分損益勘定留保資金	3億5,174万7千円



平成27年度の水道事業運営にあたっては、前年度に引き続き「安心・安全な水の安定供給」に努めるとともに、「効率的で健全な事業経営」に継続して取り組んでまいります。



水道用語解説

【独立採算制】

経済性を発揮する仕組みのひとつとして「地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てなければならない(地方公営企業法第17条の2第2項)」という「独立採算制の原則」があります。水道事業は、税金によらず水道料金などの収入によって運営されなければならないということです。

【給水収益】

水道事業会計における営業収益のひとつで、公の施設としての水道施設の使用について徴収する使用料のことです。水道事業収益のうち、最も重要な位置を占める収益であります。通常、水道料金として収入となる収益がこれに当たります。

【補てん財源】

資本的支出が資本的収入を上回った場合に、その差額を埋めるために必要な財源であります。補てん財源になる内部資金は、収益的収支で生じた利益金及び費用に計上された項目のうち現金の支出を伴わないものが内部資金となります。

業務予定量

平成27年度の業務予定は、給水戸数が1万8,516戸で、前年度当初予算に比べ736戸増加、給水人口についても6万7,221人で、前年度に比べ1,053人の増加を見込んでおります。

また、年間総配水量は7,338,426m³で前年度に比べ100,554m³の増加を見込んでおります。

日本の人口が減少傾向にある中、当企業団

構成町の人口は増加傾向で推移しており、給水戸数、給水人口とも増加が見込まれます。一方、一般家庭における節水意識の浸透や節水型機器の普及、雨水再生利用等、使用形態の変化などから水道使用量が減少傾向にあり、前年度に比べ多少の増加は見られるものの、収益の大幅な増加は見込めない状況にあります。

収益的収支(損益計算書ベース)

収益的収支については、水道事業収益は、14億7,433万6千円(対前年度比1.42%増加)で、水道事業費用は、13億9,583万2千円(対前

年度比9.24%減少)となっております。

水道事業収益から水道事業費用を差し引いた当年度純利益見込額は、7,850万4千円となります。

内 訳	予算額(税抜)
収入	14億7,433万6千円
給水収益	13億9,620万7千円
その他営業収益	1,473万9千円
営業収益以外の収益	6,339万円
支出	13億9,583万2千円
人件費	1億8,380万6千円
動力費	3,425万9千円
薬品費	46万3千円
修繕費	5,862万4千円
委託料	7,461万8千円
その他維持管理費等	5,614万3千円
受水費	6億6,057万1千円
減価償却費	2億7,512万5千円
資産減耗費	948万2千円
支払利息	4,235万3千円
その他雑支出	38万8千円
当年度純利益見込額	7,850万4千円

その他営業収益:主に下水道の徴収事務受託料、消火栓の維持管理負担金、公共工事などで廃止となる施設の補償金などがあります。
営業収益以外の収益:預金利息、料金の督促料や延滞金、長期前受金戻入などが含まれます。

動力費:浄水場、ポンプ場などの運転にかかる費用です。
薬品費:原水から安全な水道水をつくるために必要な薬品を購入します。
修繕費:施設や管路の補修にかかる費用です。
委託料:人件費経費削減が期待できる分野で、専門技術を持った民間企業などへの業務委託をすすめています。
その他維持管理費等:燃料費、光熱費、備消耗品費などが含まれます。

減価償却費:施設や備品などの資産価値が減少していく金額を費用化したものです。現金の支出を伴わない費用です。
資産減耗費:不要になったり、使用不可能などにより処分した資産の残った資産価値を減額します。現金などの支出がない費用です。

収益的収支

